

令 和 3 年 度

大 阪 市 決 算 審 査 意 見 書

大阪市各会計歳入歳出決算審査意見

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見

財 産 区 決 算 審 査 意 見

目 次

令和３年度大阪市各会計歳入歳出決算審査意見 (公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

	頁
第１ 大阪市監査委員監査基準への準拠	１
第２ 審査の種類	１
第３ 審査の対象	１
第４ 審査の着眼点	１
第５ 審査の主な実施内容	２
第６ 審査の結果	２
第７ 決算の概要	３
１ 一般会計決算	３
２ 特別会計決算	４
３ 総計決算、純計決算	５
４ 決算の状況	６
５ 財産	３３
第８ 意見	３５

令和３年度基金の運用状況審査意見

	頁
第１ 大阪市監査委員監査基準への準拠	４１
第２ 審査の種類	４１
第３ 審査の対象	４１
第４ 審査の着眼点	４１
第５ 審査の主な実施内容	４１
第６ 審査の結果	４２
第７ 基金の運用状況	４２

令和３年度大阪市西町外 15 財産区歳入歳出決算審査意見

	頁
第 1 大阪市監査委員監査基準への準拠	43
第 2 審査の種類	43
第 3 審査の対象	43
第 4 審査の着眼点	44
第 5 審査の主な実施内容	44
第 6 審査の結果	44
第 7 決算の概要	44

凡 例

- 1 原則として、文中に用いる金額は億円単位又は百万円単位で表示し単位未満は切り捨てている。
- 2 原則として、図表中に用いる金額等については表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 1、2により、文中と図表中の数値が一致しない場合がある。
- 4 原則として、文中及び図表中に用いる比率（％）は小数点第 2 位以下を四捨五入しており、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 特別会計は政令等特別会計及び公債費会計である。

令和 4 年 9 月 14 日

大 阪 市 長 松 井 一 郎 様

大阪市監査委員	森	伊 吹
同	森	恵 一
同	杉 村	幸太郎
同	森 山	よしひさ

令和 3 年度大阪市各会計歳入歳出決算審査意見の提出について

（公営企業会計及び準公営企業会計を除く。）

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、公営企業会計及び準公営企業会計を除く令和 3 年度大阪市各会計歳入歳出決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別 紙)

令和 3 年度大阪市各会計歳入歳出決算審査意見

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

第 1 大阪市監査委員監査基準への準拠

令和 3 年度大阪市各会計歳入歳出決算に対する決算審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項に規定された決算審査

第 3 審査の対象

(一般会計)

令和 3 年度 大阪市一般会計歳入歳出決算

(特別会計)

令和 3 年度 大阪市食肉市場事業会計歳入歳出決算

令和 3 年度 大阪市駐車場事業会計歳入歳出決算

令和 3 年度 大阪市母子父子寡婦福祉貸付資金会計歳入歳出決算

令和 3 年度 大阪市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

令和 3 年度 大阪市心身障害者扶養共済事業会計歳入歳出決算

令和 3 年度 大阪市介護保険事業会計歳入歳出決算

令和 3 年度 大阪市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

令和 3 年度 大阪市公債費会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第 5 審査の主な実施内容

審査手続は、試査を基本とし、決算書等に対する分析的手続、関連証憑の突合、関連帳簿との突合、関連書類の閲覧、実地調査等の手法を組み合わせ実施した。

第 6 審査の結果

上記の第 1 から第 5 までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算
その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第7 決算の概要

1 一般会計決算

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
予 算 現 額 (A)	百万円 2,138,822	百万円 2,251,622	百万円 △ 112,800	% △ 5.0
歳 入 決 算 額 (B)	2,009,154	2,048,692	△ 39,538	△ 1.9
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (B / A)	93.9%	91.0%	3.0ポイント	—
歳 出 決 算 額 (C)	1,968,220	2,020,792	△ 52,571	△ 2.6
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (C / A)	92.0%	89.7%	2.3ポイント	—
形 式 収 支 (D = B - C)	40,934	27,900	13,033	46.7
翌年度繰越事業費 所要財源 (E)	10,137	14,859	△ 4,722	△ 31.8
実 質 収 支 (F = D - E)	30,796	13,041	17,755	136.2

- 歳入決算額2兆91億円、前年度比395億円（1.9%）減少
 - ・ 特別定額給付金支給事業の終了などによる国庫支出金の減（△1,725億円）等による。
- 歳出決算額1兆9,682億円、前年度比525億円（2.6%）減少
 - ・ 特別定額給付金支給事業に係る経費の減（△2,749億円）等による。
- 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（以下「形式収支」という。）は409億円の財源剰余
- 翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は307億円の財源剰余
 - ・ 翌年度繰越事業費所要財源に係る主な内訳は、所得減少世帯臨時特別給付金支給事業54億円、校舎建設事業11億円となっている。
- 一般会計の決算額の予算現額に対する比率は、歳入93.9%、歳出92.0%

2 特別会計決算

(食肉市場事業会計、駐車場事業会計、母子父子寡婦福祉貸付資金会計、国民健康保険事業会計、心身障害者扶養共済事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、公債費会計)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
予 算 現 額 (A)	百万円 1,482,398	百万円 1,456,725	百万円 25,673	% 1.8
歳 入 決 算 額 (B)	1,332,481	1,321,186	11,295	0.9
予算現額に対する 比 率 (B / A)	89.9%	90.7%	△ 0.8ポイント	—
歳 出 決 算 額 (C)	1,326,885	1,312,372	14,513	1.1
予算現額に対する 比 率 (C / A)	89.5%	90.1%	△ 0.6ポイント	—
形 式 収 支 (D = B - C)	5,596	8,814	△ 3,218	△ 36.5
翌年度繰越事業費 所要財源 (E)	79	25	54	—
実 質 収 支 (F = D - E)	5,517	8,789	△ 3,272	△ 37.2

- 歳入決算額1兆3,324億円、前年度比112億円(0.9%)増加
 - ・ 国民健康保険事業会計の歳入が府支出金の増加等に伴い106億円増加したこと等による。
- 歳出決算額1兆3,268億円、前年度比145億円(1.1%)増加
 - ・ 介護保険事業会計の歳出が保険給付費の増加等に伴い124億円増加したこと等による。
- 形式収支、翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支ともに55億円の財源剰余
- 特別会計全体の決算額の予算現額に対する比率は、歳入89.9%、歳出89.5%

3 総計決算、純計決算

(1) 総計決算

一般会計及び特別会計の決算額を合算した総計決算の状況は次のとおりである。

(総計決算の前年度比較)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳入決算額	百万円 3,341,635	百万円 3,369,878	百万円 △ 28,243	% △ 0.8
歳出決算額	3,295,105	3,333,164	△ 38,059	△ 1.1

- 歳入決算額 3兆3,416億円、前年度比282億円（0.8%）減少
- 歳出決算額 3兆2,951億円、前年度比380億円（1.1%）減少

(2) 純計決算

総計決算額から会計間の重複及び公債費会計の決算額を除いた純計決算の状況は次のとおりである。

(純計決算の前年度比較)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳入決算額	百万円 2,553,327	百万円 2,573,185	百万円 △ 19,859	% △ 0.8
歳出決算額	2,506,797	2,536,471	△ 29,674	△ 1.2

(注) 総計決算額から除かれる重複額は、一般会計と特別会計間の繰入金・繰出金及び公債費会計の決算額

- 歳入決算額 2兆5,533億円、前年度比198億円（0.8%）減少
- 歳出決算額 2兆5,067億円、前年度比296億円（1.2%）減少

4 決算の状況

(1) 一般会計

(歳入)

ア 款別決算の状況

款別	区分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B
		百万円	百万円	百万円	%	%
1	市 税	743,801	760,401	750,030	100.8	98.6
2	地 方 譲 与 税	5,860	5,977	5,977	102.0	100.0
3	利 子 割 交 付 金	367	453	453	123.3	100.0
4	配 当 割 交 付 金	2,478	3,592	3,592	145.0	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	2,985	4,050	4,050	135.7	100.0
6	分離課税所得割交付金	444	458	458	103.1	100.0
7	法 人 事 業 税 交 付 金	17,331	17,773	17,773	102.5	100.0
8	地 方 消 費 税 交 付 金	71,808	72,542	72,542	101.0	100.0
9	自動車取得税交付金	0	0	0	1.3	100.0
10	環 境 性 能 割 交 付 金	1,578	1,505	1,505	95.4	100.0
11	軽油引取税交付金	11,224	11,261	11,261	100.3	100.0
12	地 方 特 例 交 付 金	13,461	13,476	13,476	100.1	100.0
13	地 方 交 付 税	72,185	72,485	72,485	100.4	100.0
14	交通安全対策特別交付金	742	801	801	108.0	100.0
15	分 担 金 及 負 担 金	4,220	4,221	4,221	100.0	100.0
16	使 用 料 及 手 数 料	68,895	67,993	67,845	98.5	99.8
17	国 庫 支 出 金	640,198	597,490	597,490	93.3	100.0
18	府 支 出 金	105,388	101,349	101,349	96.2	100.0
19	財 産 収 入	15,064	14,989	14,944	99.2	99.7
20	財 産 売 却 代	4,038	8,575	8,575	212.4	100.0
21	寄 付 金	601	782	782	130.1	100.0
22	繰 入 金	7,477	6,625	6,625	88.6	100.0
23	諸 収 入	71,337	82,271	68,976	96.7	83.8
24	市 債	249,438	156,044	156,044	62.6	100.0
25	繰 越 金	27,900	27,900	27,900	100.0	100.0
合	計	2,138,822	2,033,012	2,009,154	93.9	98.8

- 歳入決算の収入済額は2兆91億円、予算現額に対する比率（C/A）は93.9%であり、主な款では市債の款において予算現額と収入済額の乖離率^{かいり}が大きくなっている。
- また、調定額に対する比率（C/B）は98.8%であり、市税及び諸収入の款において不納欠損が、市税、使用料及手数料、財産収入、諸収入の款において収入未済が発生している。

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(C) - (A)	前年度 収入済額 (D)	(C) - (D) 前年度に対する増減
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
849	9,522	6,229	744,663	5,367
0	0	117	5,891	86
0	0	86	551	△ 99
0	0	1,114	2,342	1,250
0	0	1,065	2,665	1,385
0	0	14	464	△ 6
0	0	442	11,021	6,752
0	0	734	66,664	5,878
0	0	△ 0	0	△ 0
0	0	△ 73	1,296	209
0	0	37	11,052	210
0	0	15	3,311	10,165
0	0	300	33,867	38,618
0	0	59	828	△ 27
0	0	1	4,795	△ 574
0	147	△ 1,050	67,311	534
0	0	△ 42,708	770,030	△ 172,540
0	0	△ 4,039	108,923	△ 7,574
0	45	△ 120	20,367	△ 5,423
0	0	4,537	8,243	332
0	0	181	799	△ 17
0	0	△ 852	9,047	△ 2,422
1,072	12,223	△ 2,360	58,792	10,184
0	0	△ 93,395	108,576	47,468
0	0	0	7,194	20,707
1,920	21,937	△ 129,668	2,048,692	△ 39,538

① 予算現額と収入済額の乖離

主な款のうち、予算現額と収入済額との乖離率が高いものの理由は次のとおりである。

款別	区分	予算現額 (百万円)	収入済額 (百万円)	比率 (%)	理由
市	債	249,438	156,044	62.6	事業の減等に伴う市債収入の減があったこと等による。

② 不納欠損及び収入未済の状況

不納欠損及び収入未済が発生している項目は次のとおりである。

区	分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
		百万円	百万円	%	百万円	百万円
市	税	(765,360)	(744,663)	(97.3)	(807)	(19,890)
		760,401	750,030	98.6	849	9,522
	使用料及手数料	(67,448)	(67,311)	(99.8)	(0)	(137)
		67,993	67,845	99.8	0	147
	財 産 収 入	(20,394)	(20,367)	(99.9)	(0)	(27)
		14,989	14,944	99.7	0	45
	諸 収 入	(72,655)	(58,792)	(80.9)	(1,186)	(12,676)
		82,271	68,976	83.8	1,072	12,223
	うち過年度収入	(13,187)	(792)	(6.0)	(1,108)	(11,287)
		12,966	885	6.8	1,026	11,055
合	計				(1,993)	(32,730)
					1,920	21,937

(注) 上段()は、前年度の数値

■ 不納欠損額19億円

- ・ 主な不納欠損理由は次のとおりである。

(市税) 滞納処分 of 停止、消滅時効完成による不納欠損額 8 億円

(諸収入) 消滅時効完成等による過年度分の保護費収入に係る不納欠損額 8 億円

■ 収入未済額219億円（前年度比107億円減少）

- ・ 市税に係る収入未済額の減（△103 億円）等による。

(参考) 歳入決算額の推移

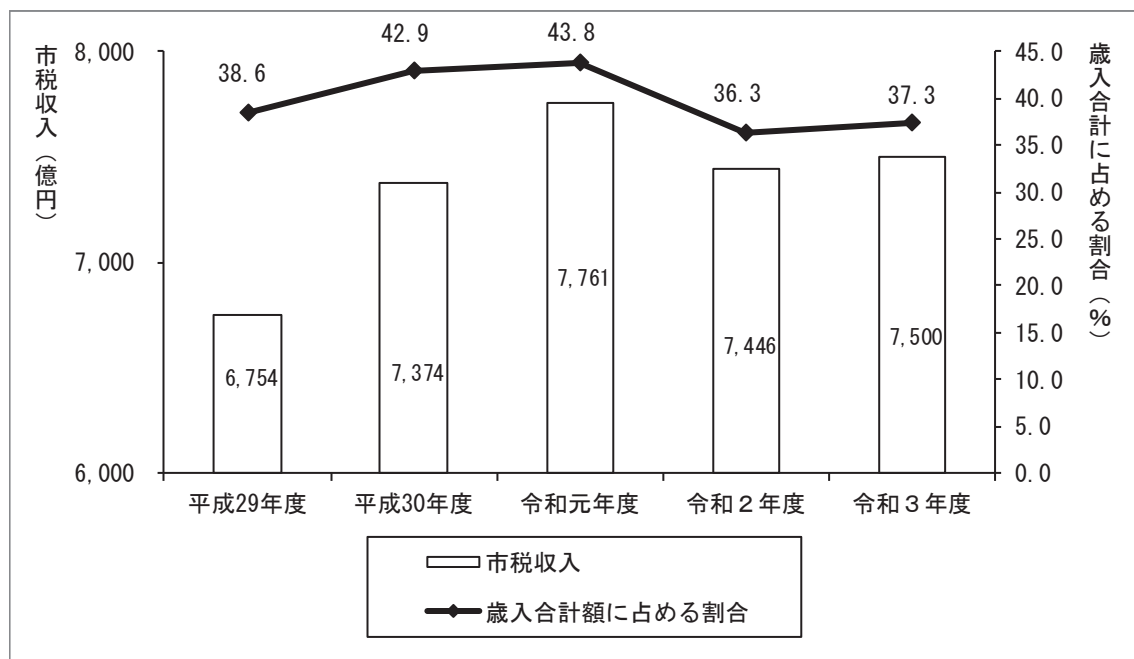
区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
市 税	百万円 675,404 % (38.6)	100	百万円 737,441 % (42.9)	109	百万円 776,114 % (43.8)	115	百万円 744,663 % (36.3)	110	百万円 750,030 % (37.3)	111
地方消費税交付金	60,461 (3.5)	100	59,103 (3.4)	98	56,372 (3.2)	93	66,664 (3.3)	110	72,542 (3.6)	120
地 方 交 付 税	52,770 (3.0)	100	43,642 (2.5)	83	44,514 (2.5)	84	33,867 (1.7)	64	72,485 (3.6)	137
使用料及手数料	67,089 (3.8)	100	69,291 (4.0)	103	69,628 (3.9)	104	67,311 (3.3)	100	67,845 (3.4)	101
国 庫 支 出 金	403,799 (23.1)	100	396,597 (23.0)	98	420,901 (23.8)	104	770,030 (37.6)	191	597,490 (29.7)	148
府 支 出 金	69,880 (4.0)	100	74,304 (4.3)	106	78,612 (4.4)	112	108,923 (5.3)	156	101,349 (5.0)	145
財 産 収 入	14,393 (0.8)	100	15,146 (0.9)	105	23,638 (1.3)	164	20,367 (1.0)	142	14,944 (0.7)	104
財 産 売 却 代	10,966 (0.6)	100	12,072 (0.7)	110	6,777 (0.4)	62	8,243 (0.4)	75	8,575 (0.4)	78
繰 入 金	114,933 (6.6)	100	91,444 (5.3)	80	83,094 (4.7)	72	9,047 (0.4)	8	6,625 (0.3)	6
諸 収 入	76,329 (4.4)	100	73,125 (4.2)	96	70,907 (4.0)	93	58,792 (2.9)	77	68,976 (3.4)	90
市 債	117,973 (6.7)	100	103,599 (6.0)	88	100,265 (5.7)	85	108,576 (5.3)	92	156,044 (7.8)	132
そ の 他 の 収 入	87,692 (5.0)	100	44,913 (2.6)	51	39,829 (2.2)	45	52,210 (2.5)	60	92,249 (4.6)	105
合 計	1,751,687	100	1,720,676	98	1,770,651	101	2,048,692	117	2,009,154	115

(注) 1 上段は金額、下段()は構成比率

2 「その他の収入」は、地方譲与税、法人事業税交付金等のその他交付金、分担金及負担金、寄付金、繰越金の合計

(参考) 市税収入の推移

区分		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
市 税 総 計		百万円 675,404	100	百万円 737,441	109	百万円 776,114	115	百万円 744,663	110	百万円 750,030	111
	市 民 税	281,625	100	338,080	120	361,946	129	329,386	117	327,673	116
	個 人	150,519	100	199,303	132	212,002	141	219,942	146	219,398	146
	法 人	131,106	100	138,777	106	149,945	114	109,444	83	108,275	83
	固 定 資 産 税	277,965	100	283,108	102	295,395	106	298,790	107	302,707	109
	軽 自 動 車 税	1,713	100	1,772	103	1,855	108	1,986	116	2,050	120
	市 た ば こ 税	30,010	100	28,875	96	28,741	96	26,282	88	27,758	92
	入 湯 税		-	84	-	265	-	91	-	129	-
	事 業 所 税	27,454	100	27,808	101	28,130	102	27,792	101	28,749	105
	都 市 計 画 税	56,638	100	57,714	102	59,783	106	60,336	107	60,963	108

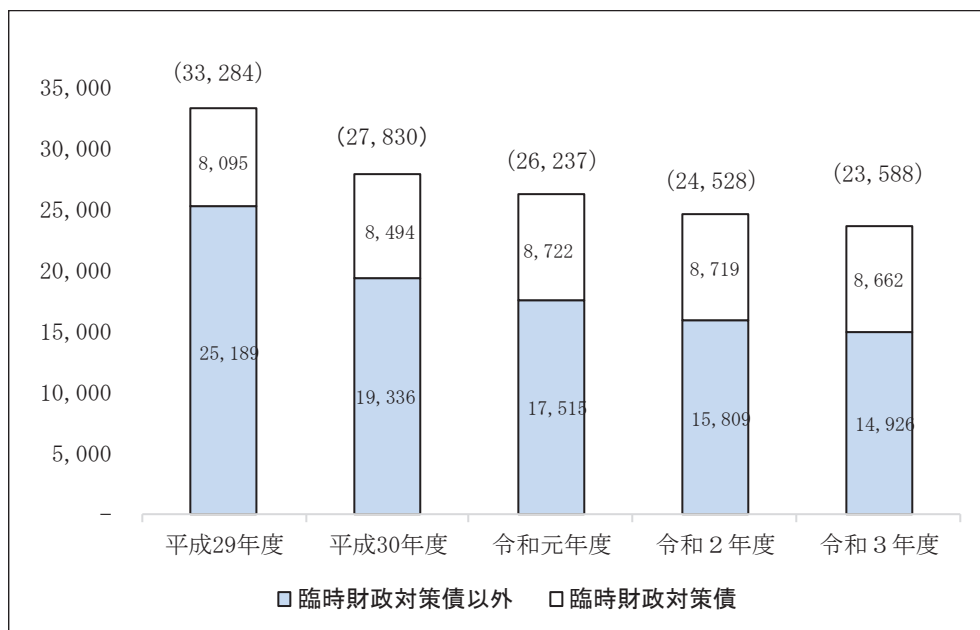


(注) 億円未満切捨て

(参考) 市債収入の推移

区分		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
市 債 収 入 計		百万円 117,973	100	百万円 103,599	88	百万円 100,265	85	百万円 108,576	92	百万円 156,044	132
	臨時財政対策債	74,600	100	64,076	86	52,754	71	39,144	52	67,246	90
	臨時財政対策債以外	43,373	100	39,523	91	47,512	110	69,432	160	88,798	205

(参考) 一般会計に係る市債残高の推移



(注) () は、市債残高の計

(歳出)

ア 款別決算の状況

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A
		百万円	百万円	%	百万円	%
1	議会費	2,288	2,208	96.5	0	0.0
2	総務費	173,097	145,548	84.1	22,469	13.0
3	福祉費	478,585	462,590	96.7	98	0.0
4	健康費	137,619	125,294	91.0	3	0.0
5	こども青少年費	258,026	244,375	94.7	620	0.2
6	環境費	34,904	33,413	95.7	0	0.0
7	経済戦略費	82,668	74,947	90.7	622	0.8
8	土木費	152,943	120,864	79.0	30,596	20.0
9	港湾費	32,819	25,530	77.8	5,794	17.7
10	住宅費	56,131	46,816	83.4	7,791	13.9
11	消防費	41,480	40,715	98.2	20	0.0
12	教育費	248,196	218,157	87.9	20,605	8.3
13	大学費	19,734	19,410	98.4	0	0.0
14	公債費	227,299	226,817	99.8	0	0.0
15	特別会計繰出金	120,954	117,848	97.4	0	0.0
16	諸支出金	67,515	63,688	94.3	0	0.0
17	予備費	4,564	0	0.0	0	0.0
合	計	2,138,822	1,968,220	92.0	88,618	4.1

- 歳出決算の支出済額は1兆9,682億円、予算現額に対する比率（B/A）は92.0%であり、主な款では土木費、港湾費、住宅費の款において予算現額と支出済額の乖離率が大きくなっている。
- 翌年度繰越額は886億円、予算現額に対する比率（C/A）は4.1%、不用額は819億円、予算現額に対する比率（D/A）は3.8%となっている。

(参考) 翌年度繰越額・不用額の前年度比較

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	うち繰越明許費	うち事故繰越し	予算現額に対する比率	不用額	予算現額に対する比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
令和2年度	2,251,622	2,020,792	93,956	92,682	1,274	4.2	136,874	6.1
令和3年度	2,138,822	1,968,220	88,618	87,075	1,543	4.1	81,984	3.8
前年度に対し増△減	△112,800	△52,571	△5,338	△5,607	269	—	△54,891	—

不 用 額 (D)	D / A	前 年 度 支出済額 (E)	(B) - (E) 前年度に対する増減
百万円	%	百万円	百万円
80	3.5	2,227	△ 19
5,080	2.9	376,065	△ 230,518
15,897	3.3	453,682	8,908
12,322	9.0	63,771	61,523
13,031	5.1	218,473	25,902
1,492	4.3	31,772	1,641
7,099	8.6	77,381	△ 2,434
1,483	1.0	106,374	14,490
1,495	4.6	19,125	6,405
1,524	2.7	42,559	4,258
745	1.8	37,561	3,154
9,434	3.8	217,728	429
324	1.6	19,018	392
482	0.2	220,742	6,075
3,106	2.6	115,553	2,295
3,827	5.7	18,760	44,929
4,564	100.0	0	0
81,984	3.8	2,020,792	△ 52,571

① 翌年度繰越額について

■ 翌年度繰越額886億円、前年度比53億円減少

- ・ 経済戦略費に係る繰越額の減（△180億円）等による。

（翌年度繰越額の主なもの）

事業	翌年度繰越額 (百万円)	主な繰越理由
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業（総務費）	16,563	給付金の支給が令和4年度にまたがるため
街路事業（土木費）	17,973	先行工事の遅れなどによる遅れ
校舎整備事業（教育費）	10,109	関係機関との調整などによる遅れ

② 不用額について

■ 不用額819億円、前年度比548億円減少

- ・ 経済戦略費に係る不用額の減（△433億円）等による。

（不用額の主なもの）

款	不用額 (百万円)	主な不用理由
福祉費	15,897	新型コロナウイルス感染症の影響により入院件数が減少したことに伴う医療扶助金の減による生活保護費の減
健康費	12,322	新型コロナウイルスワクチン接種回数等の減による委託料の減に伴う予防接種費の減
こども青少年費	13,031	子どものための教育・保育給付費を利用する児童数が減少したことによるこども育成費の減

イ 性質別歳出の状況

歳出決算について、性質別に義務的経費、行政施策経費、投資的経費、特別会計繰出金等に区分すると次のとおりである。

(性質別歳出の状況)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度に対し増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
義 務 的 経 費	百万円 1,109,607	% 56.4	百万円 1,087,095	% 53.8	百万円 22,512	% 2.1
人 件 費	290,765	14.8	290,688	14.4	77	0.0
扶 助 費	592,025	30.1	575,665	28.5	16,360	2.8
公 債 費	226,817	11.5	220,742	10.9	6,075	2.8
行政施策経費	395,506	20.1	554,425	27.4	△ 158,919	△28.7
投資的経費	215,418	10.9	180,390	8.9	35,028	19.4
特 別 会 計 繰 出 金 等	247,689	12.6	198,881	9.8	48,808	24.5
合 計	1,968,220	100.0	2,020,792	100.0	△ 52,571	△2.6

■ 義務的経費 1 兆 1,096 億円、前年度比 225 億円（2.1％）増加

- ・ （扶助費） 163 億円（2.8％）増加
障がい者自立支援給付費の増（＋110 億円）等による。
- ・ （公債費） 60 億円（2.8％）増加
元金の増（＋86 億円）等による。

■ 行政施策経費 3,955 億円、前年度比 1,589 億円（28.7％）減少

- ・ 特別定額給付金事業に係る経費の減（△2,749 億円）等による。

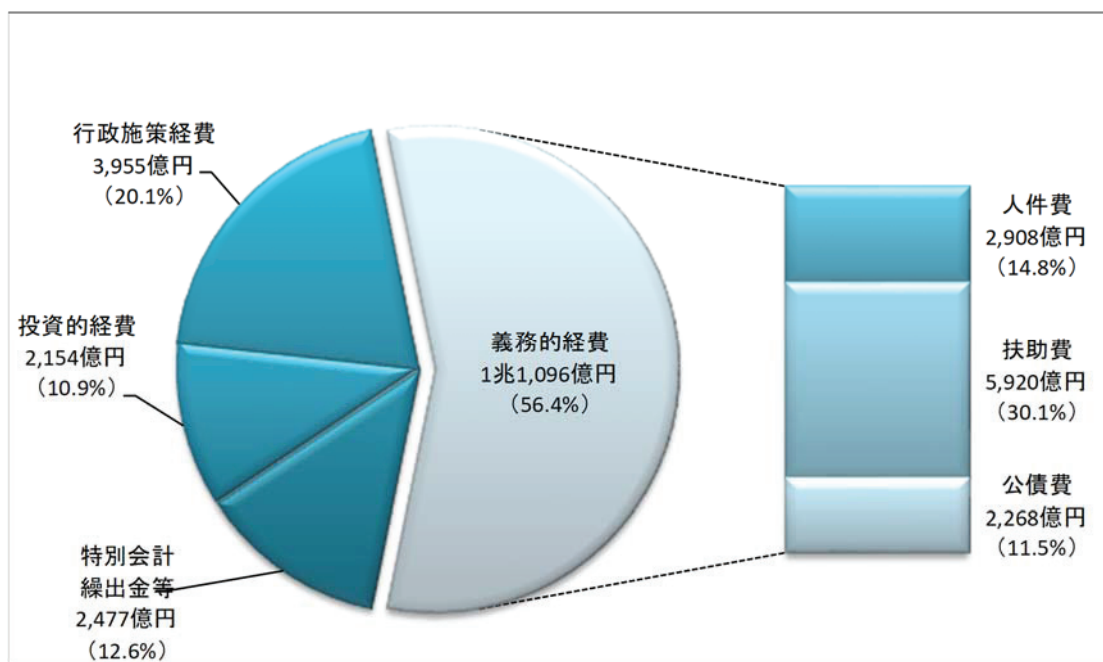
■ 投資的経費 2,154 億円、前年度比 350 億円（19.4％）増加

- ・ 校舎補修等整備事業の増（＋40 億円）、道路改築事業の増（＋38 億円）、淀川左岸線（2 期）事業の増（＋34 億円）等による。

■ 特別会計繰出金等 2,476 億円、前年度比 488 億円（24.5％）増加

- ・ 財政調整基金への積立の増（＋419 億円）等による。

(性質別歳出の内訳)



■ 構成比率は、義務的経費56.4%、行政施策経費20.1%、投資的経費10.9%、特別会計繰出金等12.6%

(参考) 性質別歳出の推移

区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金 額 百万円	構成比率 %	指数	金 額 百万円	構成比率 %	指数	金 額 百万円	構成比率 %	指数	金 額 百万円	構成比率 %	指数	金 額 百万円	構成比率 %	指数
義務的経費	1,130,692	64.6	100	1,136,345	66.1	100	1,138,635	64.6	101	1,087,095	53.8	96	1,109,607	56.4	98
人件費	289,790	16.6	100	290,735	16.9	100	293,174	16.6	101	290,688	14.4	100	290,765	14.8	100
扶助費	542,786	31.0	100	552,662	32.2	102	571,298	32.4	105	575,665	28.5	106	592,025	30.1	109
公債費	298,116	17.0	100	292,949	17.0	98	274,163	15.5	92	220,742	10.9	74	226,817	11.5	76
行政施策経費	276,863	15.8	100	269,148	15.7	97	272,661	15.5	98	554,425	27.4	200	395,506	20.1	143
投資的経費	119,502	6.8	100	128,200	7.5	107	160,402	9.1	134	180,390	8.9	151	215,418	10.9	180
特別会計繰出金等	223,267	12.8	100	184,911	10.8	83	191,759	10.9	86	198,881	9.8	89	247,689	12.6	111
合 計	1,750,324	100.0	100	1,718,605	100.0	98	1,763,457	100.0	101	2,020,792	100.0	115	1,968,220	100.0	112

(参考) 歳出決算額の推移

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
福 祉 費	453,826 百万円 %	100	442,412 百万円 %	97	449,945 百万円 %	99	453,682 百万円 %	100	462,590 百万円 %	102
健 康 費	47,789 (2.7)	100	49,495 (2.9)	104	60,620 (3.4)	127	63,771 (3.2)	133	125,294 (6.4)	262
こ ども 費 青 少 年	188,316 (10.8)	100	192,596 (11.2)	102	203,313 (11.5)	108	218,473 (10.8)	116	244,375 (12.4)	130
環 境 費	31,740 (1.8)	100	32,273 (1.9)	102	31,827 (1.8)	100	31,772 (1.6)	100	33,413 (1.7)	105
経 済 戦 略 費	94,016 (5.4)	100	92,766 (5.4)	99	100,509 (5.7)	107	77,381 (3.8)	82	74,947 (3.8)	80
土 木 費	74,214 (4.2)	100	83,185 (4.8)	112	88,431 (5.0)	119	106,374 (5.3)	143	120,864 (6.1)	163
港 湾 費	14,930 (0.9)	100	15,919 (0.9)	107	17,268 (1.0)	116	19,125 (0.9)	128	25,530 (1.3)	171
住 宅 費	39,698 (2.3)	100	41,774 (2.4)	105	48,603 (2.8)	122	42,559 (2.1)	107	46,816 (2.4)	118
消 防 費	36,907 (2.1)	100	36,859 (2.1)	100	37,042 (2.1)	100	37,561 (1.9)	102	40,715 (2.1)	110
教 育 費	190,364 (10.9)	100	195,399 (11.4)	103	207,125 (11.7)	109	217,728 (10.8)	114	218,157 (11.1)	115
大 学 費	15,490 (0.9)	100	16,517 (1.0)	107	17,929 (1.0)	116	19,018 (0.9)	123	19,410 (1.0)	125
公 債 費	298,116 (17.0)	100	292,949 (17.0)	98	274,163 (15.5)	92	220,742 (10.9)	74	226,817 (11.5)	76
特 別 会 計 繰 出 金	124,849 (7.1)	100	113,351 (6.6)	91	114,077 (6.5)	91	115,553 (5.7)	93	117,848 (6.0)	94
そ の 他	140,071 (8.0)	100	113,110 (6.6)	81	112,605 (6.4)	80	397,052 (19.6)	283	211,444 (10.7)	151
合 計	1,750,324	100	1,718,605	98	1,763,457	101	2,020,792	115	1,968,220	112

(注) 1 上段は金額、下段()は構成比率

2 「その他」は、議会費、総務費、諸支出金、予備費の合計

なお、予備費は決算額0円で推移している。

(2) 特別会計

各特別会計の事業概要及び決算の概要は次のとおりである。

なお、各会計歳入款別決算の状況及び歳出款別決算の状況に係る図表の上段（ ）は前年度の数値を記載している。

ア 食肉市場事業会計

① 事業概要

肉類（鳥肉を除く。）及びその加工品を扱う南港市場の施設管理と業務運営を行っている。

(事業実績)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
取 扱 高	百万円 23,319	100	百万円 23,222	100	百万円 21,694	93	百万円 21,113	91	百万円 22,292	96
頭 数	頭 77,871	100	頭 75,483	97	頭 69,571	89	頭 64,476	83	頭 66,948	86

② 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
		百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 事 業 収 入		(899)	(707)	(707)	(78.7)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 192)
		870	707	707	81.3	100.0	0	0	△ 163
2 府 支 出 金		(845)	(0)	(0)	(0.0)	(-)	(0)	(0)	(△ 845)
		2,779	280	280	10.1	100.0	0	0	△ 2,499
3 財 産 収 入		(0)	(1)	(1)	(-)	(100.0)	(0)	(0)	(1)
		13	13	13	100.0	100.0	0	0	0
4 繰 入 金		(1,115)	(982)	(982)	(88.0)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 134)
		1,587	1,466	1,466	92.4	100.0	0	0	△ 121
5 市 債		(1,509)	(300)	(300)	(19.9)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 1,209)
		9,599	2,094	2,094	21.8	100.0	0	0	△ 7,505
合 計		(4,368)	(1,990)	(1,990)	(45.6)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 2,378)
		14,848	4,560	4,560	30.7	100.0	0	0	△ 10,288

■ 収入済額 45 億円、前年度に比べて 25 億円 (129.2%) 増加

- ・ 施設整備事業に伴う市債の増 (+17 億円) 等による。

■ 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 30.7%、調定額に対する比率 (C/B) は 100.0%

- ・ 収入済額と予算現額との乖離は、施設整備事業の翌年度繰越に伴う市債の減 (△75 億円) 等による。

(歳出款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
		百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1	事業費	(4,293)	(1,925)	(44.8)	(0)	(0.0)	(2,368)	(55.2)
		14,796	4,512	30.5	9,989	67.5	295	2.0
2	公債費	(71)	(63)	(88.3)	(0)	(0.0)	(8)	(11.7)
		49	47	94.3	0	0.0	3	5.7
3	繰出金	(2)	(2)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		2	2	100.0	0	0.0	0	0.0
4	予備費	(1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
		1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
合	計	(4,368)	(1,990)	(45.6)	(0)	(0.0)	(2,378)	(54.4)
		14,848	4,560	30.7	9,989	67.3	299	2.0

■ 支出済額 45 億円、前年度に比べて 25 億円 (129.2%) 増加

- ・ 施設整備事業に伴う事業費の増 (+25 億円) 等による。

■ 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 30.7%

- ・ 事業費において、工事計画を変更することによる南港市場施設整備事業の遅れに伴う翌年度繰越額が 99 億円となっている。

イ 駐車場事業会計

① 事業概要

駐車場不足の解消と路上駐車防止を目的として、公的駐車場（21 箇所）の管理運営を行っている。

（事業実績）

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
利 用 台 数	台 2,444,817	100	台 2,646,345	108	台 2,447,824	100	台 2,136,189	87	台 2,390,947	98

② 決算の概要

（歳入款別決算の状況）

款別	区分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
		百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 事 業 収 入		(2,691)	(2,610)	(2,609)	(97.0)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 82)
		2,918	2,757	2,757	94.5	100.0	0	0	△ 161
合 計		(2,691)	(2,610)	(2,609)	(97.0)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 82)
		2,918	2,757	2,757	94.5	100.0	0	0	△ 161

■ 収入済額 27 億円、前年度に比べて 1 億円（5.7%）増加

■ 収入済額について、予算現額に対する比率（C/A）は 94.5%、調定額に対する比率（C/B）は 100.0%

（歳出款別決算の状況）

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
		百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 事 業 費		(1,120)	(904)	(80.7)	(25)	(2.2)	(191)	(17.1)
		1,212	1,004	82.8	79	6.5	129	10.7
2 公 債 費		(18)	(18)	(99.7)	(0)	(0.0)	(0)	(0.3)
		0	0	99.7	0	0.0	0	0.3
3 繰 出 金		(1,465)	(1,465)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		1,650	1,620	98.2	0	0.0	30	1.8
4 予 備 費		(1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
		1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
5 諸 支 出 金		(87)	(87)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		55	55	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計		(2,691)	(2,475)	(91.9)	(25)	(0.9)	(192)	(7.1)
		2,918	2,679	91.8	79	2.7	161	5.5

■ 支出済額 26 億円、前年度に比べて 2 億円（8.2%）増加

■ 支出済額について、予算現額に対する比率（B/A）は 91.8%

ウ 母子父子寡婦福祉貸付資金会計

① 事業概要

母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するために各種資金の貸付を行っている。

(事業実績)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
貸付件数	件 349	100	件 316	91	件 278	80	件 260	74	件 210	60
貸付額	百万円 175	100	百万円 200	114	百万円 189	108	百万円 175	100	百万円 127	72
貸付残額	3,143	100	3,067	98	3,000	95	2,918	93	2,774	88

② 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
		百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1	母子父子寡婦福祉貸付金収入	(493)	(1,158)	(501)	(101.7)	(43.3)	(1)	(655)	(8)
		276	1,043	409	148.4	39.3	1	633	133
合	計	(493)	(1,158)	(501)	(101.7)	(43.3)	(1)	(655)	(8)
		276	1,043	409	148.4	39.3	1	633	133

■ 収入済額4億円、前年度に比べて18.3%減少

- ・繰越金の減による母子父子寡婦福祉貸付金収入の減による。

■ 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は148.4%、調定額に対する比率 (C/B) 39.3%

- ・母子父子寡婦福祉貸付金収入において、遅延、貸付相手方が所在不明であることや資力がない等の理由により収入未済額が6億円となっている。

(歳出款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
		百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1	母子父子寡婦 福祉貸付金	(311)	(188)	(60.5)	(0)	(0.0)	(123)	(39.5)
		276	138	49.9	0	0.0	138	50.1
2	公債費	(121)	(121)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		0	0	87.7	0	0.0	0	12.3
3	諸支出金	(0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(100.0)
		0	0	0.0	0	0.0	0	100.0
(繰出金)		(60)	(60)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		-	-	-	-	-	-	-
合 計		(493)	(370)	(75.0)	(0)	(0.0)	(123)	(25.0)
		276	138	49.9	0	0.0	138	50.1

■ 支出済額 1 億円、前年度に比べて 2 億円 (62.8%) 減少

- ・ 国からの貸付金償還の減による公債費の減 (△ 1 億円) 等による。

■ 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 49.9%

- ・ 母子父子寡婦福祉貸付金において、利用者の減に伴い、不用額が 1 億円となっている。

エ 国民健康保険事業会計

① 事業概要

国民皆保険の根幹制度として、他の医療保険制度に加入しない地域住民が加入する医療保険制度。平成 30 年度から都道府県単位で運営され、市町村は、都道府県が算定する事業費納付金や、医療給付費にかかる交付金等をもとに運営を行っている。

(事業実績)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
被 保 険 者 数	名 672,033	100	名 644,589	96	名 623,496	93	名 614,357	91	名 603,113	90

② 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
		百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 保 険 事 業 収 入		(48,004)	(65,663)	(51,043)	(106.3)	(77.7)	(2,934)	(11,686)	(3,039)
		53,662	64,857	51,858	96.6	80.0	2,938	10,062	△ 1,804
2 国 庫 支 出 金		(3,013)	(2,964)	(2,964)	(98.4)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 49)
		22	1,949	1,949	8865.9	100.0	0	0	1,927
3 府 支 出 金		(207,078)	(196,605)	(196,605)	(94.9)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 10,473)
		208,762	206,041	206,041	98.7	100.0	0	0	△ 2,721
4 繰 入 金		(35,579)	(33,983)	(33,983)	(95.5)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 1,596)
		34,960	33,961	33,961	97.1	100.0	0	0	△ 999
5 繰 越 金		(1,671)	(1,671)	(1,671)	(100.0)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
		3,081	3,081	3,081	100.0	100.0	0	0	0
合 計		(295,345)	(300,887)	(286,266)	(96.9)	(95.1)	(2,934)	(11,686)	(△ 9,079)
		300,487	309,889	296,890	98.8	95.8	2,938	10,062	△ 3,597

■ 収入済額 2,968 億円、前年度に比べて 106 億円 (3.7%) 増加

■ 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 98.8%、調定額に対する比率 (C/B) は 95.8%

- ・ 保険事業収入において、生活困難や所在不明であること等の理由により収入未済額が 100 億円となっている。
- ・ 消滅時効の完成等に伴い、29 億円について不納欠損処理を行っている。

(歳出款別決算の状況)

款別 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B / A	翌年度繰越額 (C)	C / A	不用額 (D)	D / A
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 保 険 事 業 費	(6,052)	(5,480)	(90.5)	(0)	(0.0)	(572)	(9.5)
	6,634	5,668	85.4	0	0.0	967	14.6
2 保 険 給 付 費	(196,214)	(186,473)	(95.0)	(0)	(0.0)	(9,741)	(5.0)
	200,484	196,426	98.0	0	0.0	4,058	2.0
3 事 業 費 納 付 金	(87,750)	(87,578)	(99.8)	(0)	(0.0)	(172)	(0.2)
	87,696	87,340	99.6	0	0.0	356	0.4
4 保 健 事 業 費	(1,775)	(1,299)	(73.2)	(0)	(0.0)	(476)	(26.8)
	1,871	1,475	78.8	0	0.0	396	21.2
5 諸 支 出 金	(3,404)	(2,355)	(69.2)	(0)	(0.0)	(1,049)	(30.8)
	3,651	3,593	98.4	0	0.0	58	1.6
6 予 備 費	(150)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(150)	(100.0)
	150	0	0.0	0	0.0	150	100.0
合 計	(295,345)	(283,185)	(95.9)	(0)	(0.0)	(12,160)	(4.1)
	300,487	294,502	98.0	0	0.0	5,985	2.0

■ 支出済額 2,945 億円、前年度に比べて 113 億円 (4.0%) 増加

■ 支出済額について、予算現額に対する比率 (B / A) は 98.0%

オ 心身障害者扶養共済事業会計

① 事業概要

障がい者を扶養する人が加入者となり、加入者の死亡等の際に、障がい者本人に
終身一定額の年金が支給される制度を運営している。

(事業実績)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
加 入 口 数	989	100	974	98	958	97	922	93	899	91
年 金 受 給 口 数	13,964	100	14,195	102	14,355	103	14,827	106	15,000	107

② 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
		百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 共 済 事 業 収 入		(340)	(342)	(337)	(99.2)	(98.5)	(0)	(5)	(△ 3)
		350	348	343	97.9	98.5	2	3	△ 7
2 国 庫 支 出 金		(87)	(87)	(87)	(100.0)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
		87	87	87	100.0	100.0	0	0	0
3 繰 入 金		(92)	(93)	(93)	(102.0)	(100.0)	(0)	(0)	(2)
		94	96	96	102.0	100.0	0	0	2
合 計		(518)	(523)	(517)	(99.8)	(99.0)	(0)	(5)	(△ 1)
		531	531	525	99.0	99.0	2	3	△ 5

■ 収入済額5億円、前年度に比べて1.6%増加

■ 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 99.0%、調定額に対する
比率 (C/B) は 99.0%

(歳出款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
		百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 共 済 事 業 費		(518)	(517)	(99.8)	(0)	(0.0)	(1)	(0.2)
		531	525	99.0	0	0.0	5	1.0
2 諸 支 出 金		(0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(100.0)
		0	0	0.0	0	0.0	0	100.0
3 予 備 費		(0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(100.0)
		0	0	0.0	0	0.0	0	100.0
合 計		(518)	(517)	(99.8)	(0)	(0.0)	(1)	(0.2)
		531	525	99.0	0	0.0	5	1.0

■ 支出済額5億円、前年度に比べて1.6%増加

■ 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 99.0%

カ 介護保険事業会計

① 事業概要

高齢者の介護を社会全体で支える制度を運営している。

(事業実績)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
第一号被保険者数	684,566	100	686,968	100	687,673	100	686,793	100	682,062	100
要介護・要支援認定者数	171,385	100	176,330	103	177,042	103	183,235	107	183,203	107
サービス利用者数	135,308	100	141,040	104	142,722	105	147,128	109	149,769	111

② 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分		収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調定額 (B)						
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 保険事業収入	(51,792)	(55,232)	(52,774)	(101.9)	(95.5)	(571)	(1,887)	(981)
	53,402	56,647	54,397	101.9	96.0	595	1,654	995
2 国庫支出金	(73,496)	(73,794)	(73,794)	(100.4)	(100.0)	(0)	(0)	(299)
	76,463	75,384	75,384	98.6	100.0	0	0	△ 1,080
3 支払基金交付金	(74,723)	(73,316)	(73,316)	(98.1)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 1,406)
	77,521	76,166	76,166	98.3	100.0	0	0	△ 1,355
4 府支出金	(40,338)	(39,606)	(39,606)	(98.2)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 732)
	41,894	39,457	39,457	94.2	100.0	0	0	△ 2,437
5 繰入金	(47,853)	(44,923)	(44,923)	(93.9)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 2,930)
	49,639	47,882	47,882	96.5	100.0	0	0	△ 1,757
6 繰越金	(2,964)	(2,964)	(2,964)	(100.0)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
	3,864	3,864	3,864	100.0	100.0	0	0	0
合 計	(291,166)	(289,836)	(287,378)	(98.7)	(99.2)	(571)	(1,887)	(△ 3,789)
	302,783	299,399	297,149	98.1	99.2	595	1,654	△ 5,634

■ 収入済額 2,971 億円、前年度に比べて 97 億円 (3.4%) 増加

■ 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 98.1%、調定額に対する比率 (C/B) は 99.2%

(歳出款別決算の状況)

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)					
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 保 険 事 業 費	(5,845)	(4,847)	(82.9)	(0)	(0.0)	(998)	(17.1)
	6,102	5,685	93.2	0	0.0	417	6.8
2 保 険 給 付 費	(265,468)	(260,814)	(98.2)	(0)	(0.0)	(4,654)	(1.8)
	276,302	271,372	98.2	0	0.0	4,930	1.8
3 地 域 支 援 事 業 費	(16,365)	(14,765)	(90.2)	(0)	(0.0)	(1,600)	(9.8)
	16,270	14,908	91.6	0	0.0	1,362	8.4
4 諸 支 出 金	(3,478)	(3,086)	(88.7)	(0)	(0.0)	(392)	(11.3)
	4,100	3,964	96.7	0	0.0	135	3.3
5 予 備 費	(10)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(10)	(100.0)
	10	0	0.0	0	0.0	10	100.0
合 計	(291,166)	(283,513)	(97.4)	(0)	(0.0)	(7,653)	(2.6)
	302,783	295,929	97.7	0	0.0	6,855	2.3

■ 支出済額 2,959 億円、前年度に比べて 124 億円 (4.4%) 増加

■ 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 97.7%

キ 後期高齢者医療事業会計

① 事業概要

後期高齢者を被保険者とする医療制度で、財政基盤の安定化のため広域化し、都道府県ごとに全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が制度を運営し、市町村は収納業務等を行う。

(事業実績)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	事業実績 名	指数	事業実績 名	指数	事業実績 名	指数	事業実績 名	指数	事業実績 名	指数
被 保 険 者 数	315,130	100	322,848	102	326,444	104	325,006	103	327,997	104

② 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
		百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 保 険 事 業 収 入		(25,581)	(25,811)	(25,276)	(98.8)	(97.9)	(86)	(449)	(△ 305)
		26,264	25,821	25,305	96.3	98.0	110	405	△ 959
2 繰 入 金		(8,748)	(8,606)	(8,606)	(98.4)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 142)
		9,063	8,628	8,628	95.2	100.0	0	0	△ 435
3 繰 越 金		(0)	(1,465)	(1,465)	-	(100.0)	(0)	(0)	(1,465)
		0	1,603	1,603	-	100.0	0	0	1,603
(国 庫 支 出 金)		(0)	(2)	(2)	-	(100.0)	(0)	(0)	(2)
		-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		(34,329)	(35,885)	(35,350)	(103.0)	(98.5)	(86)	(449)	(1,021)
		35,327	36,051	35,536	100.6	98.6	110	405	209

■ 収入済額 355 億円、前年度に比べて 1 億円 (0.5%) 増加

■ 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 100.6%、調定額に対する比率 (C/B) は 98.6%

(歳出款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
		百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 総 務 費		(927)	(887)	(95.6)	(0)	(0.0)	(41)	(4.4)
		1,094	937	85.7	0	0.0	157	14.3
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		(33,081)	(32,799)	(99.1)	(0)	(0.0)	(283)	(0.9)
		34,136	32,883	96.3	0	0.0	1,254	3.7
3 諸 支 出 金		(319)	(62)	(19.5)	(0)	(0.0)	(257)	(80.5)
		96	79	82.8	0	0.0	16	17.2
4 予 備 費		(1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
		1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
合 計		(34,329)	(33,747)	(98.3)	(0)	(0.0)	(582)	(1.7)
		35,327	33,899	96.0	0	0.0	1,428	4.0

■ 支出済額 338 億円、前年度に比べて 1 億円 (0.4%) 増加

■ 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 96.0%

ク 公債費会計

① 事業概要

公債に関する各会計（公営・準公営企業会計を含む。）の収支を一括して経理するために設けられた整理会計である。

② 決算の概要

（歳入款別決算の状況）

区分 款別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 繰 入 金	(461,792)	(465,623)	(465,623)	(100.8)	(100.0)	(0)	(0)	(3,832)
	417,230	415,506	415,506	99.6	100.0	0	0	△ 1,724
2 財 産 収 入	(997)	(656)	(656)	(65.8)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 341)
	902	633	633	70.2	100.0	0	0	△ 269
3 公 債 収 入	(365,026)	(240,275)	(240,275)	(65.8)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 124,751)
	407,096	278,502	278,502	68.4	100.0	0	0	△ 128,595
4 諸 収 入	(0)	(20)	(20)	著増	(100.0)	(0)	(0)	(20)
	0	13	13	著増	100.0	0	0	13
合 計	(827,815)	(706,575)	(706,575)	(85.4)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 121,240)
	825,228	694,654	694,654	84.2	100.0	0	0	△ 130,574

■ 収入済額 6,946 億円、前年度に比べて 119 億円（1.7％）減少

■ 収入済額について、予算現額に対する比率（C/A）は 84.2％、調定額に対する比率（C/B）は 100.0％

- ・ 予算現額と収入済額との乖離は、公債収入の減（△1,285 億円）等による。

（歳出款別決算の状況）

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 繰 出 金	(272,560)	(153,197)	(56.2)	(0)	(0.0)	(119,363)	(43.8)
	332,498	209,013	62.9	0	0.0	123,486	37.1
2 公 債 費	(555,245)	(553,378)	(99.7)	(0)	(0.0)	(1,867)	(0.3)
	492,720	485,641	98.6	0	0.0	7,079	1.4
3 予 備 費	(10)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(10)	(100.0)
	10	0	0.0	0	0.0	10	100.0
合 計	(827,815)	(706,575)	(85.4)	(0)	(0.0)	(121,240)	(14.6)
	825,228	694,654	84.2	0	0.0	130,574	15.8

■ 支出済額 6,946 億円、前年度に比べて 119 億円（1.7％）減少

■ 支出済額について、予算現額に対する比率（B/A）は 84.2％

- ・ 予算現額と支出済額との乖離は、公債収入の減に伴う繰出金の減（△1,234 億円）等による。

(参考) 会計別収支の推移

会計別		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
食 肉 市 場 事 業		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
	歳入	1,802	100	1,765	98	1,972	109	1,990	110	4,560	253
	歳出	1,802	100	1,765	98	1,972	109	1,990	110	4,560	253
	収支差引	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
駐 車 場 事 業	歳入	2,766	100	2,661	96	2,780	100	2,609	94	2,757	100
	歳出	2,725	100	2,548	94	2,570	94	2,475	91	2,679	98
	収支差引	41	100	113	274	210	508	135	326	79	191
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	歳入	853	100	915	107	759	89	501	59	409	48
	歳出	224	100	424	189	527	235	370	165	138	61
	収支差引	628	100	491	78	232	37	131	21	272	43
国 民 健 康 保 険 事 業	歳入	357,139	100	294,991	83	293,064	82	286,266	80	296,890	83
	歳出	355,521	100	292,738	82	291,393	82	283,185	80	294,502	83
	収支差引	1,618	100	2,253	139	1,671	103	3,081	190	2,388	148
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	歳入	497	100	503	101	507	102	517	104	525	106
	歳出	497	100	503	101	507	102	517	104	525	106
	収支差引	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
介 護 保 険 事 業	歳入	254,225	100	265,864	105	278,720	110	287,378	113	297,149	117
	歳出	253,470	100	261,773	103	275,756	109	283,513	112	295,929	117
	収支差引	755	100	4,092	542	2,964	392	3,864	512	1,221	162
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	30,996	100	31,826	103	32,930	106	35,350	114	35,536	115
	歳出	29,616	100	30,358	103	31,464	106	33,747	114	33,899	114
	収支差引	1,380	100	1,468	106	1,465	106	1,603	116	1,637	119
公 債 費	歳入	1,304,683	100	1,187,716	91	758,795	58	706,575	54	694,654	53
	歳出	1,304,683	100	1,187,716	91	758,795	58	706,575	54	694,654	53
	収支差引	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合 計	歳入	1,952,961	100	1,786,243	91	1,369,527	70	1,321,186	68	1,332,481	68
	歳出	1,948,538	100	1,777,825	91	1,362,986	70	1,312,372	67	1,326,885	68
	収支差引	4,423	100	8,417	190	6,542	148	8,814	199	5,596	127

(参考) 会計別一般会計繰入金の推移

会計別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
食 肉 市 場 事 業	百万円 1,040	100	百万円 998	96	百万円 1,012	97	百万円 982	94	百万円 1,466	141
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	8	100	8	91	8	93	5	64	5	59
国民健康保険事業	41,866	100	33,596	80	34,657	83	33,983	81	33,961	81
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	92	100	92	100	91	99	91	99	92	100
介 護 保 険 事 業	37,274	100	38,644	104	42,456	114	44,923	121	47,882	128
後期高齢者医療事業	7,757	100	8,067	104	8,146	105	8,606	111	8,628	111
合 計	88,037	100	81,405	92	86,370	98	88,591	101	92,033	105

各会計における当年度の一般会計繰入金の内容は次のとおりである。

■ 食肉市場事業

- ・ 市場における業者の指導監督等に要する経費等に対して繰り入れている。

■ 母子父子寡婦福祉貸付資金

- ・ 貸付事務費につき、利子等の歳入で賄えない額を繰り入れている。

■ 国民健康保険事業

- ・ 法律で定められた低所得者の保険料の軽減に要する費用や、府が算定する事業費納付金に要する費用のうち、府内統一基準に基づく額等を繰り入れている。

■ 心身障害者扶養共済事業

- ・ 制度の安定化を図るための経費相当額等を繰り入れている。

■ 介護保険事業

- ・ 介護給付及び予防給付に要する費用等のうち、法律で定められた額等を繰り入れている。

■ 後期高齢者医療事業

- ・ 法律で定められた低所得者の保険料の軽減に要する費用等を繰り入れている。

(参考) 会計別不納欠損及び収入未済の状況

不納欠損及び収入未済が発生している項目は次のとおりである。

会 計 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円
駐 車 場 事 業	(2,610)	(2,609)	(100.0)	(0)	(0)
事 業 収 入	2,757	2,757	100.0	0	0
母子父子寡婦福祉貸付資金	(1,158)	(501)	(43.3)	(1)	(655)
母子父子寡婦福祉貸付金収入	1,043	409	39.3	1	633
国 民 健 康 保 険 事 業	(65,663)	(51,043)	(77.7)	(2,934)	(11,686)
保 険 事 業 収 入	64,857	51,858	80.0	2,938	10,062
心身障害者扶養共済事業	(342)	(337)	(98.5)	(0)	(5)
共 済 事 業 収 入	348	343	98.5	2	3
介 護 保 険 事 業	(55,232)	(52,774)	(95.5)	(571)	(1,887)
保 険 事 業 収 入	56,647	54,397	96.0	595	1,654
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	(25,811)	(25,276)	(97.9)	(86)	(449)
保 険 事 業 収 入	25,821	25,305	98.0	110	405
合 計				(3,593)	(14,682)
				3,646	12,757

(注) 上段()は、前年度の数値

■ 不納欠損額36億円

■ 収入未済額127億円（前年度比19億円の減）

- ・ （国民健康保険事業）保険事業収入に係る収入未済額の減（△16億円）等

5 財産

(財産一覧表)

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高		当年度末現在高
				増	減	
公 有 財 産	土 地	m ²	30,113,009.27	2,004,793.23	2,050,003.49	30,067,799.01
	建 物	m ²	13,250,357.67	519,996.66	502,378.24	13,267,976.09
	動 船 舶	隻	6	2	1	7
	浮 標	個	8	0	0	8
	浮 さ ん 橋	個	40	1	0	41
	航 空 機	機	2	1	0	3
	物 権	m ²	27,369.88	0.00	0.00	27,369.88
	無 体 財 産 権	件	13	0	0	13
	有 価 証 券	千円	683,598,293	601,900	4,911,229	679,288,964
	出 資 に よ る 権 利	千円	267,323,843	19,281,359	0	286,605,201
	不動産の信託の受益権	件	0	0	0	0
	物 品	点	7,018	277	528	6,767
	債 権	千円	153,938,119	5,384,786	6,303,954	153,018,950
	基 金	千円	810,410,564	3,026,938,925	3,040,404,917	796,944,572

- (注) 1 本表は、公営企業会計の土地、建物のほか、準公営企業会計に属するもの及び一般会計のうち、道路、河川敷、運河、防潮堤敷等は含まれない。
- 2 物権は、地上権である。
- 3 物品は、価格100万円以上のものである。
- 4 有価証券及び出資による権利は、新公会計制度における評価基準に基づいて、基準日を当年度末時点とした評価額を用いている。

(1) 公有財産

ア 土地

- 当年度末現在高3,006万m²（行政財産2,470万m²、普通財産536万m²）、前年度比4万m²の減少。

イ 建物

- 当年度末現在高1,326万m²（行政財産1,231万m²、普通財産95万m²）、前年度比1万m²の増加。

ウ 有価証券

- 株券で、当年度末現在高6,792億円（大阪市高速電気軌道株式会社4,688億円、関西電力株式会社784億円等）、前年度比43億円の減少。

エ 出資による権利

- 当年度末現在高 2,866 億円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 1,314 億円、公立大学法人大阪出資 1,023 億円等）、前年度比 192 億円の増加。

（２）物品

- 当年度末現在高 6,767 点（校用機器類 1,450 点、防災機器類 1,119 点等）、前年度比 251 点の減少。

（３）債権

- 当年度末現在高 1,530 億円（大阪市住宅供給公社貸付金 294 億円、地方独立行政法人大阪市民病院機構貸付金 218 億円等）、前年度比 9 億円の減少。

（４）基金

（蓄積基金）

- 当年度末現在高 7,732 億円（公債償還基金 5,154 億円、財政調整基金 1,794 億円等）、前年度比 104 億円の減少。

（定額基金）

- 当年度末現在高 236 億円（不動産運用基金 206 億円等）、前年度比 30 億円の減少。
 - ・ 大阪市美術品等取得基金の皆減（△30 億円）による。

第 8 意見

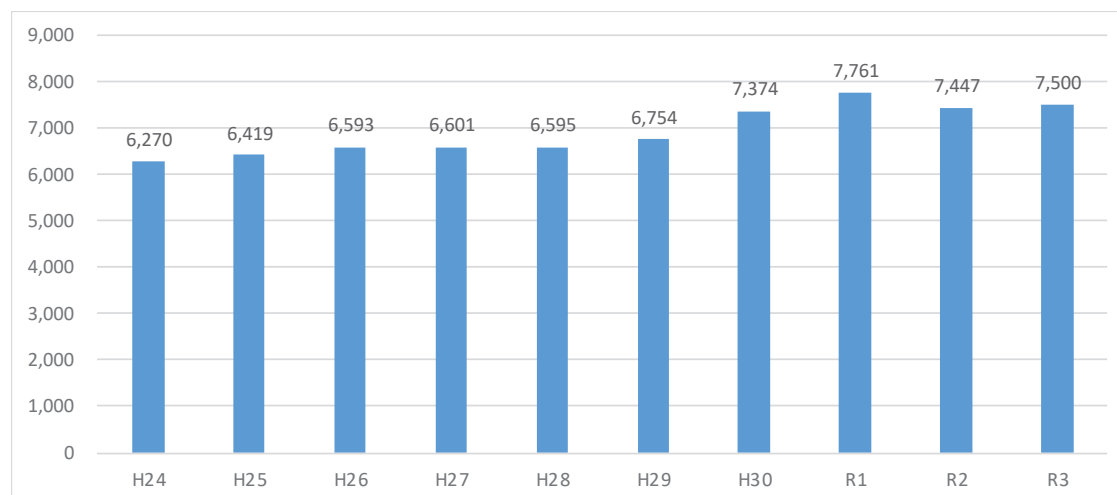
令和 3 年度における一般会計の歳入は 2 兆 91 億円（前年度比 395 億円減少）、歳出は 1 兆 9,682 億円（前年度比 525 億円減少）となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は 409 億円の財源剰余、翌年度繰越事業費所要財源 101 億円を差し引いた実質収支は、307 億円の財源剰余となった。

一般会計の歳入の 3 割以上を占める市税収入は、徴収猶予の特例の影響等による固定資産税の増などにより、7,500 億円と前年度に比べ 53 億円増加した（図表－1）。

一般会計における令和 3 年度末の市債残高については、この間、市債の発行を抑制してきたことなどにより、2 兆 3,588 億円と前年度に比べ 940 億円減少した。なお、臨時財政対策債を除いたベースでは、ピークであった平成 16 年度から比較し、残高で 1 兆円以上圧縮が進んでおり、一般会計市債残高全体としても同時期に 5,000 億円以上圧縮が進んでいる。（図表－2）。

図表－1 市税収入の推移

（単位：億円）



図表－2 市債残高の推移（一般会計）

	平成16年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
市 債 残 高	28,863	33,284	27,830	26,237	24,528	23,588
除く臨時財政対策債	27,286	25,189	19,336	17,515	15,809	14,926

また、新型コロナウイルス感染症対策としては、前年度に引き続き令和３年度においても感染防止の取組、生活に困っている方への支援、社会経済活動の回復に向けた取組など様々な対策が講じられている。当該対策に係る令和３年度の歳出額は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業414億円、飲食店等に対する営業時間短縮等協力金367億円など、1,959億円となっており、前年度の3,599億円から1,640億円の減となっている。その財源のうち、国庫支出金は1,476億円、府支出金は147億円となっており、財政調整基金の取崩による対応は行われていない。（図表－３、４）。

図表－３ 【一般会計】新型コロナウイルス感染症対策関連経費

		歳出	国庫 支出金	うち地方創生 臨時交付金	府支出金	その他	一般財源
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
		1,959	1,476	235	147	△ 86	421
①	①感染防止の取組	679	401		33	1	244
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	278	278				
	新型コロナウイルス感染症患者受入病床拡充協力金	226					226
	PCR検査体制の充実	79	44				35
	入院医療費公費負担	26	19				6
	学校・社会福祉施設等における感染拡大防止の取組	26	15		7		4
	保健所等における健康観察体制の強化など	17	6		9	1	2
	新型コロナ受診相談センターの運営	14			9		5
	自宅療養者への配食サービス	8			8		
	その他	7	40				△ 33
	②生活に困っている方への支援	840	903	63	2	△ 63	△ 1
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	414	414				
	子育て世帯への臨時特別給付金	333	333				
	子育て世帯生活支援特別給付金	46	46				
	生活困窮者自立支援金	35	34				1
	住居確保給付金	6	4				1
	所得減少世帯に対する臨時特別給付金	3					3
	学校給食費の無償化		63	63		△ 63	
	その他	4	9		2		△ 7
	③社会経済活動の回復に向けた取組	402	172	172	112	△ 5	123
	飲食店等に対する営業時間短縮等協力金（大阪府協力金の上乗せ協力金）	367	156	156	112		99
	需要喚起キャンペーン（買い物応援キャンペーン・大阪いらっしやいキャンペーン）	20	16	16			4
	MICE開催支援事業	6				△ 5	11
	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等への上下水道料金特例減免措置	4					4
	その他	5					5
	④その他	37				△ 19	56
	市民利用施設等における減収に対する補填	29					29
	市民利用施設等における減免等					△ 19	19
	その他	9					9

（注） 端数調整の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。

図表－４ 財政調整基金残高の推移

	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算
	億円	億円	億円	億円	億円
財政調整基金残高	1,630	1,604	1,616	1,664	2,131
対前年度増減	△ 36	△ 26	12	48	467

本市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補填財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、行財政改革を徹底的に行い、「通常収支（単年度）の均衡」を目指すこととしている。そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算した「今後の財政収支概算（粗い試算）[2022（令和４）年２月版]」（注）によると、2024（令和６）年度（万博関連経費の増等による）、2030（令和12）年度及び2031（令和13）年度（高齢化の進展や障がい福祉サービス利用者の増加等に伴う扶助費の増等による）に通常収支不足が発生する見込みとなっている。

この試算には多くの不確定要素があるとされているが、引き続き持続可能な財政構造の構築に努められることを期待する。

（注） 試算期間は2022（令和４）年度から2031（令和13）年度まで

なお、令和３年度の決算審査において、特に留意が必要と認められた事項は、次のとおりである。

（１）予算と決算の乖離について

一般会計においては、予算現額 2 兆 1,388 億円に対し支出済額は 1 兆 9,682 億円で、執行率は 92.0%（前年度比 2.3 ポイント増加）、翌年度繰越額が 886 億円（前年度比 53 億円減少）、不用額が 820 億円（前年度比 548 億円減少）であった（図表－５）。

翌年度繰越額 886 億円の主な事由は、関係機関との調整による工事の遅れなどによるものであった。

また、不用額 820 億円の主な事由は、新型コロナウイルス感染症の影響により入院件数が減少したことに伴う医療扶助金の減による生活保護費の減等による福祉費の減、子どものための教育・保育給付費を利用する児童数が減少したことによるこども育成費の減等によるこども青少年費の減などであった。

上記のとおり執行率は前年度に比して好転しているので、引き続き、議会で承認された予算の重要性を認識し、事業の進捗管理の徹底、予算の計画的な執行に努められたい。

図表－５ 予算執行状況（繰越額と不用額を計上する主な事業）

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	予算現額 に対する 比率	不用額	予算現額 に対する 比率
	億円	億円	%	億円	%	億円	%
総務費	1,731	1,455	84.1	225	13.0	51	2.9
福祉費	4,786	4,626	96.7	1	0.0	159	3.3
健康費	1,376	1,253	91.0	0	0.0	123	9.0
こども青少年費	2,580	2,444	94.7	6	0.2	130	5.1
環境費	349	334	95.7	0	0.0	15	4.3
経済戦略費	827	749	90.7	6	0.8	71	8.6
土木費	1,529	1,209	79.0	306	20.0	15	1.0
港湾費	328	255	77.8	58	17.7	15	4.6
住宅費	561	468	83.4	78	13.9	15	2.7
教育費	2,482	2,182	87.9	206	8.3	94	3.8
その他	4,838	4,707	97.3	0	0.0	131	2.7
一般会計計	21,388	19,682	92.0	886	4.1	820	3.8
令和２年度 一般会計計	22,516	20,208	89.7	940	4.2	1,369	6.1

(2) 収入未済額について

本市においては、歳入の確保はもとより、市民負担の公平性・公正性の確保のため、「新たな未収金を極力発生させない」「既存未収金の解消」の2本柱で全市的な未収金対策に取り組んでいる。

令和3年度末時点での収入未済額は347億円（うち一般会計219億円、特別会計128億円）、不納欠損額は56億円（うち一般会計19億円、特別会計36億円）であり、昨年度末と比較すると収入未済額は127億円の減、不納欠損額はほぼ同額となった（図表－6）。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により事業等に係る収入に相当の減少があった場合、1年間、地方税の徴収猶予を受けることができる特例が設けられており、その猶予期限が令和3年度となることから、収入未済額が大幅に増となったものの、令和3年度は収入未済額が大幅に減となった。財政局によれば、これは猶予期限後の速やかな未収金対策の取組によるものとのことである。

令和2年度の徴収猶予の特例の影響額101億円を除いたベースで比較しても、令和3年度の収入未済額は令和2年度より26億円減となり、未収金対策の取組は着実に進められている。引き続き、適正かつ効率的な債権回収に努められたい。

図表－6 収入未済額と不納欠損額の推移（一般会計、特別会計）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	億円	億円	億円	億円	億円
収入未済額	439	400	392	474	347
うち一般会計	242	224	230	327	219
うち特別会計	197	176	162	147	128
収入未済額前年度比	△ 35	△ 39	△ 8	82	△ 127
不納欠損額	83	91	66	56	56
うち一般会計	30	41	27	20	19
うち特別会計	53	50	39	36	36
不納欠損額前年度比	△ 2	8	△ 25	△ 10	△ 0

用語説明

用語	説明
一般会計	市税を主な収入とし、市の基本的な施策（福祉、子育て支援、学校などの教育、道路・公園、保健衛生など）を行っている会計
特別会計	一般会計とは別に、特定の収入（保険料や使用料など）を基本に事業を行っている会計
当初予算	議決を経て成立した通常（当初）の予算
補正予算	当初予算の調製後に生じた事由に基づいて内容を変更するために修正された予算
予算現額	当初予算額に、補正予算、前年度からの繰越予算等を加減した後の予算額
形式収支	年度内に収入された現金と支出された現金の差額を示す指標 （当年度の歳入決算額 － 当年度の歳出決算額）
実質収支	黒字、赤字を判断する指標 （形式収支 － 翌年度に繰り越す事業の所要財源）
調定額	歳入の内容（所属年度・歳入科目・納入金額・納入義務者・納期限）を調査し、決定した収入すべき金額
収入未済額	調定額のうち、会計年度の出納閉鎖期日までに納付されなかった金額 （調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた額）
不納欠損額	調定額が収入済とならないもののうち、消滅時効の完成又は免除の処分等により、収納すべき権利が消滅し、処分した額
義務的経費	支出が法令などで義務付けられている費用（人件費・扶助費・公債費の合計）
扶助費	生活保護など、主に福祉・保健・医療に必要な費用
公債費	借金の返済に必要な費用
行政施策経費	市民が利用する施設の管理運営や事務などに必要な費用
投資的経費	市民が利用する施設や学校・道路などの整備に必要な費用
特別会計繰出金等	一般会計から特別会計に対して、事業費の補助などのために支出する費用
翌年度繰越額	繰越明許費…歳出予算のうち、当年度内に支出が終わらない見込みのあるものについて、議会の議決を経て翌年度に繰り越して使用することとした予算 事故繰越し…状況の変化や避けがたい事故などの理由で歳出予算の経費の支出が年度内に終わらないものについて、翌年度に繰り越して使用することとした予算。議会へは事後報告を行っている。
不用額	歳出予算の経費のうち、結果として使用する必要が無くなった額で、当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度への繰越額を控除した残額
蓄積基金	財政運営を計画的に行うため、あるいは特定の目的のために財産を維持し又は資金を積み立てるために設置された基金
定額基金	特定の目的のために定額の資金を運用するために設置された基金
臨時財政対策債	地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債。償還に要する費用は後年度の地方交付税額の算定に反映される。

令和 4 年 9 月 14 日

大 阪 市 長 松 井 一 郎 様

大阪市監査委員	森	伊 吹
同	森	恵 一
同	杉 村	幸太郎
同	森 山	よしひさ

令和 3 年度基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第 5 項の規定により、令和 3 年度基金の運用状況を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別 紙)

令和 3 年度基金の運用状況審査意見

第 1 大阪市監査委員監査基準への準拠

令和 3 年度基金の運用状況に対する審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方自治法第 241 条第 5 項に規定された基金の運用状況審査

第 3 審査の対象

令和 3 年度 訴訟関係供託基金運用状況
令和 3 年度 大阪市都市開発拠点整備事業用地取得基金運用状況
令和 3 年度 物品購買基金運用状況
令和 3 年度 小口支払基金運用状況
令和 3 年度 不動産運用基金運用状況
令和 3 年度 災害救助基金運用状況
令和 3 年度 大阪市中心小企業融資基金運用状況
令和 3 年度 建物移転運用基金運用状況
令和 3 年度 大阪市都市再開発融資基金運用状況
令和 3 年度 大阪市住宅建設資金等融資基金運用状況
令和 3 年度 大阪市立学校維持運営基金運用状況
令和 3 年度 大阪市美術品等取得基金運用状況

上記各基金の運用状況に関する調書

第 4 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第 5 審査の主な実施内容

審査手続は、試査を基本とし、基金の運用状況を示す書類に対する関連証憑の突合、関連帳簿との突合、関連書類の閲覧、実地調査等の手法を組み合わせ実施した。

第6 審査の結果

上記の第1から第5までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われていることが認められた。

第7 基金の運用状況

基金名	令和2年度末 基金総額	当年度中 基金増△減	運用額		令和3年度末基金総額		
			運用(増加)額	回収(減少)額	運用中の額	現金残額	計
訴訟関係供託基金	千円 250,000	千円 0	千円 3,320	千円 15,050	千円 49,088	千円 200,912	千円 250,000
大阪市都市開発 拠点整備事業用地 取得基金	0	0	0	0	0	0	0
物品購入基金	30,000	0	236,466	236,502	2,124	27,876	30,000
小口支払基金	20,000	0	66,866	67,819	5,336	14,664	20,000
不動産運用基金	20,642,806	0	1,582,307	2,767,231	9,622,901	11,019,905	20,642,806
災害救助基金	500,000	0	3,430	3,203	3,430	496,570	500,000
大阪市中小企業 融資基金	0	1,558,000 △ 1,558,000	1,184,000	1,184,000	0	0	0
建物移転運用基金	2,000,000	0	0	169,600	353,909	1,646,091	2,000,000
大阪市都市再開 融資基金	0	560,020 △ 560,020	560,020	560,020	0	0	0
大阪市住宅建設 資金等融資基金	0	128,810 △ 128,810	128,810	128,810	0	0	0
大阪市立学校 維持運営基金	250,000	0	44,801	42,221	18,007	231,993	250,000
大阪市美術品等 取得基金	3,000,000	△ 3,000,000	0	0	0	0	0
計	26,692,806	2,246,830 △ 5,246,830	3,810,019	5,174,456	10,054,796	13,638,010	23,692,806

- (注) 1 上記基金は、特定の事務又は事業を運営するために設置される基金であり、運用額とは特定の事務又は事業の運営に係る資金の増加及び減少を表す。
- 2 大阪市美術品等取得基金は令和3年4月1日付けで、大阪市都市開発拠点整備事業用地取得基金は令和4年3月2日付けで、それぞれ廃止されている。

令和 4 年 9 月 14 日

大 阪 市 長 松 井 一 郎 様

大阪市監査委員	森	伊 吹
同	森	恵 一
同	杉 村	幸太郎
同	森 山	よしひさ

令和 3 年度大阪市西町外 15 財産区
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、令和 3 年度大阪市西町外 15 財産区歳入歳出決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別 紙)

令和 3 年度大阪市西町外 15 財産区歳入歳出決算審査意見

第 1 大阪市監査委員監査基準への準拠

令和 3 年度大阪市西町外 15 財産区歳入歳出決算に対する決算審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項に規定された決算審査

第 3 審査の対象

令和 3 年度 大阪市西町財産区歳入歳出決算
令和 3 年度 大阪市加島町財産区歳入歳出決算
令和 3 年度 大阪市江口町財産区歳入歳出決算
令和 3 年度 大阪市豊里町財産区歳入歳出決算
令和 3 年度 大阪市山口町財産区歳入歳出決算
令和 3 年度 大阪市中川町財産区歳入歳出決算
令和 3 年度 大阪市両国町財産区歳入歳出決算
令和 3 年度 大阪市野江町財産区歳入歳出決算
令和 3 年度 大阪市蒲生町財産区歳入歳出決算
令和 3 年度 大阪市放出町財産区歳入歳出決算
令和 3 年度 大阪市鶴見町財産区歳入歳出決算
令和 3 年度 大阪市茨田焼野町財産区歳入歳出決算
令和 3 年度 大阪市茨田浜町財産区歳入歳出決算
令和 3 年度 大阪市長吉長原町財産区歳入歳出決算
令和 3 年度 大阪市長吉川辺町財産区歳入歳出決算
令和 3 年度 大阪市長吉出戸町財産区歳入歳出決算

上記各財産区歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第5 審査の主な実施内容

審査手続は、試査を基本とし、決算書等に対する分析的手続、関連証憑の突合、関連帳簿との突合、関連書類の閲覧、実地調査等の手法を組み合わせ実施した。

第6 審査の結果

上記の第1から第5までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第7 決算の概要

当年度決算における16財産区合計の歳入は5億400万円、歳出は1,800万円となっており、当年度末時点において、歳入歳出差引残額は4億8,500万円となっている。各財産区の決算額等は、図表－1のとおりである。

図表－１ 各財産区の決算額等

財 産 区 名	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額
西 町（淀川区）	千円 7,872	千円 7,872	千円 69	千円 7,803
加 島 町（ 〃 ）	17,733	17,745	0	17,745
江 口 町（東淀川区）	81,108	81,297	682	80,615
豊 里 町（ 〃 ）	2,351	2,390	0	2,390
山 口 町（ 〃 ）	20,671	20,743	1,629	19,114
中 川 町（生野区）	124,517	124,801	2,240	122,561
両 国 町（旭 区）	54,977	54,979	2,255	52,724
野 江 町（城東区）	2,171	2,181	0	2,181
蒲 生 町（ 〃 ）	3,770	3,901	3	3,898
放 出 町（鶴見区）	28,831	28,873	0	28,873
鶴 見 町（ 〃 ）	96,769	94,877	11,517	83,359
茨 田 焼 野 町（ 〃 ）	3,577	3,575	0	3,575
茨 田 浜 町（ 〃 ）	14	13	0	13
長 吉 長 原 町（平野区）	59,376	59,464	179	59,285
長 吉 川 辺 町（ 〃 ）	1,400	1,454	407	1,047
長 吉 出 戸 町（ 〃 ）	236	236	0	236
合 計	505,373	504,400	18,980	485,420

（注） 歳入歳出差引残額は、全額を翌年度へ繰り越している。